

貸借対照表

令和元年9月30日現在

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	4,087,383	【流動負債】	3,243,143
現金及び預金	1,665,172	支払手形	251,573
受取手形	201,487	買掛金	618,596
売掛金	1,060,656	工事未払金	443,685
完成工事未収入金	1,103,265	短期借入金	400,000
材料貯蔵品	24,615	1年内返済予定の長期借入金	885,550
未成工事支出金	748	リース債務(短期)	90,650
前払費用	18,078	未払金	61,556
その他	16,427	未払費用	55,267
貸倒引当金	△ 3,068	未払法人税等	115,863
		未払消費税等	30,391
【固定資産】	7,735,529	前受金	154
(有形固定資産)	7,347,086	未成工事受入金	223,072
建物	2,589,871	預り金	25,282
構築物	608,878	賞与引当金	37,607
機械装置	2,387,865	その他	3,890
車両運搬具	59,738	【固定負債】	5,603,765
工具器具備品	68,811	長期借入金	5,276,676
土地	3,236,318	リース債務	122,854
リース資産	748,623	役員退職慰労引当金	152,400
減価償却累計額	△ 2,398,379	資産除去債務	15,021
建設仮勘定	45,360	その他	36,813
(無形固定資産)	2,261	負債合計	8,846,909
ソフトウェア	826	純 資 産 の 部	
その他	1,434	【株主資本】	2,957,521
(投資その他の資産)	386,180	資本金	293,775
投資有価証券	47,968	(資本剰余金)	21,775
関係会社株式	172,000	資本準備金	21,775
出資金	6,030	(利益剰余金)	2,641,971
従業員に対する長期貸付金	3,879	利益準備金	3,364
長期前払費用	1,034	その他利益剰余金	2,638,607
繰延税金資産	36,718	別途積立金	100,650
その他	120,720	特別償却準備金	11,016
貸倒引当金	△ 2,170	繰越利益剰余金	2,526,940
		【評価・換算差額等】	18,481
		その他有価証券評価差額金	18,481
資産合計	11,822,912	純資産合計	2,976,003
		負債・純資産合計	11,822,912

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 245,103千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

1-6. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の部に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1,333,582 千円
機 械 装 置		353,088 千円
土 地		2,583,695 千円
計		<u>4,270,366 千円</u>

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	501,190 千円
長期借入金	4,255,775 千円
計	<u>4,756,966 千円</u>

(3) 当座貸越契約

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円
借入実行残高	400,000 千円
差引額	<u>1,100,000 千円</u>

(4) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	14,566 千円
計	<u>14,566 千円</u>

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 36,089 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,256,100 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	46,664 千円
賞与引当金等	13,299 千円
売上原価否認	9,288 千円
未払事業税	7,497 千円
資産除去債務	4,599 千円
固定資産未実現利益	14,157 千円
その他の	5,331 千円
繰延税金資産 小計	100,838 千円
評価性引当額	△ 47,329 千円
繰延税金資産 合計	53,509 千円

繰延税金負債

資産除去債務	2,551 千円
有価証券評価差額金	8,156 千円
特別償却準備金	4,965 千円
その他の	1,117 千円
繰延税金負債 合計	16,790 千円
繰延税金資産の純額	36,718 千円

6. 金融商品に関する注記

1-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

1-2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表上 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,665,172	1,665,172	-
(2) 受取手形	201,487	201,487	-
(3) 売掛金	1,060,656	1,060,656	-
(4) 完成工事未収入金	1,103,265	1,103,265	-
(5) 投資有価証券	47,968	47,968	-
資産 計	4,078,550	4,078,550	-
(1) 支払手形	251,573	251,573	-
(2) 買掛金	618,596	618,596	-
(3) 工事未払金	443,685	443,685	-
(4) 短期借入金	400,000	400,000	-
(5) 未払法人税等	115,863	115,863	-
(6) 長期借入金（1年以内返済長期借入金含む）	6,162,227	6,163,137	910
負債 計	7,991,946	7,992,856	910

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年以内返済長期借入金含む）
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表 計上額
ゴルフ会員権	23,195

※1 ゴルフ会員権については、預託金債権であり、市場性がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,665,172	-	-	-
受取手形	201,487	-	-	-
売掛金	1,060,656	-	-	-
完成工事未収入金	1,103,265	-	-	-
合計	4,030,582	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	885,550	884,350	861,406	708,709	421,287	2,400,922
合計	1,285,550	884,350	861,406	708,709	421,287	2,400,922

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,369円	24銭
1株当たり当期純利益	195円	13銭

※当社は、平成30年11月19日開催の取締役会決議により、平成30年12月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。